

部門：災害看護学

氏名：千葉大学大学院看護学研究科共同災害看護学専攻 寺田智美

研究課題名：認知症高齢者と家族の被災生活における健康維持に着目した災害への備えモデルの開発

【目的】認知症高齢者とその家族が被災後の生活における健康維持に着目し、認知症高齢者とその家族および介護支援専門員を中心とした支援者が災害に備えるためのモデルを開発することである。

【方法】

2019 年台風 19 号ならびに 2020 年 7 月豪雨の被災地で被災した認知症高齢者とその家族へ支援経験のある専門職、非専門職を対象に当事者の被災生活における健康状態、健康維持に関するインタビュー調査を実施した。質的帰納的に分析し、認知症高齢者とその家族の被災生活における健康に影響していた要因を抽出、整理し、「認知症高齢者とその家族の被災生活における健康維持に着目した災害への備えモデル」原案を考案した。

【結果】

1. 研究対象者は、専門職 10 名（介護支援専門員 4 名、介護福祉士 3 名、訪問看護師 3 名）、非専門職 2 名（民生委員 2 名）であった。これらの対象者が支援した認知症高齢者（独居 16 件、家族と同居 43 件）の事例を分析対象とした。
2. 認知症高齢者は、転居による IADL の低下、意欲低下、転居と孤立による ADL 低下により認知症の悪化が見られていた。また、災害関連疾患の発症や介護時間制限が身体機能の低下や衰弱につながっていた事例もあった。さらに、避難場所から自宅に戻った後にも認知症の進行や持病の悪化が見られたケースもあった。一方で、専門職から進められた備えをしていたことで、被災後の健康維持につながっていたケースもあった。
3. 認知症高齢者の家族は、避難生活による負担や介護による疲労、被災後に同居した認知症高齢者との関係性が悪化し心身の健康維持が困難になり、中には当事者の施設入所や自宅の再建を機に別居したケースもあった。一方で、認知症高齢者と離れることによりメンタルヘルスの問題を抱える場合もあった。被災による健康リスクが予測された家族は、医療者が被災後早急に訪問し施設入所を進めたことで体調悪化が予防できたケースがあった。また、家族が、介護や認知症に関する知識と対処能力を持っていることは、認知症高齢者と共に被災生活を送る中で家族自身が健康を維持できることにつながっていた。

【結論】

1. 認知症高齢者の健康には、災害への備蓄や高齢者が力を発揮できる環境が影響していた。そこで、支援者は、認知症高齢者に必要な災害への備蓄を促すこと、認知症高齢者に関わる人達へ認知症の理解と対応について知識提供や支援者間のネットワークを構築していく必要がある。
2. 認知症高齢者の家族の健康は、支援者による健康リスクへの対処や家族自身が自己の健康管理に必要な調整が影響していた。そこで、支援者が事前に健康リスクのある人をリスト化し、災害時に優先的な対応をすることや普段から家族が体調管理ができるような助言等の支援が必要である。